

2021 年 11 月 4 日

日本公認会計士協会
会長 手塚 正彦

IFRS財団によるサステナビリティ開示に関する重要な発表について
－ 国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設立 /
CDSB・VRFとの統合 / 気候開示等のプロトタイプ公表 －

2021 年 11 月 3 日に、IFRS 財団から、サステナビリティ開示について以下の重要な発表がありました¹。

- ・ 国際会計基準審議会（IASB）と並ぶ新たな組織として、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を設立すること
- ・ 2022 年 6 月までに、IFRS 財団が、気候変動開示基準委員会（CDSB）及び価値報告財団（VRF）を統合すること
- ・ Technical Readiness Working Group（TRWG）から、「気候関連開示」と「サステナビリティ開示一般要求事項」に関する 2 つのプロトタイプが発行されたこと²

当協会は、これらの重要な発表を歓迎するとともに、IFRS 財団の関係者の努力に敬意を表します。

ISSB は TRWG のプロトタイプに基づき気候変動に関する基準の検討を進め、2022 年 3 月までに公開草案を公表する予定です。また、他のサステナビリティ課題に関する報告のアジェンダ協議も予定されています。ISSB において開発されるサステナビリティ報告基準が、気候変動を含むサステナビリティに関する諸課題に効果的に対処することによって、中長期視点の持続的な価値創造サイクルの実現に資するものとなることを、強く期待します。

当協会では、過去 10 年以上にわたり、IIRC（現 VRF）の国際統合報告フレームワーク³、CDSB の気候変動報告フレームワーク⁴の開発にメンバーとして直接参画するとともに、国内関係者との対話やフレームワーク普及に取り組んで参りました。

IFRS 財団と CDSB 及び VRF の統合により、両団体がこれまで蓄積した非財務情報開示に関する知識と経験が、IFRS 財団の基準設定に係る確立した体制・プロセス及び財務報告基準開発と融合することで、包括的かつ高品質な報告基準策定が可能となると確信しています。我々は、IFRS、統合報告及び気候開示に関して培ってきた知見・経験と関係者との強固なネットワークを基盤として、今後も、IFRS 財団及び ISSB の取組に貢献して参ります。

我が国でも、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループにおいて、有価証券報告書におけるサステナビリティ開示に関して検討が進められています。また、財務会計基準機構（FASF）では、サステナビリティ報告基準に関する事項を盛り込む内容の定款変更が行われるなど、体制整備についても準備が進められています。グローバルな基準設定が加速する中、我が国においても高品質なサステナビリティ報告を実現するための検討を迅速に進める必要があります。当協会は、関係者と強力に連携し、サステナビリティ報告基準の策定及び実務の発展に積極的に貢献していく所存です。

最後に、我が国では、2030年までに2013年比で温室効果ガス排出量を46%削減することを目標にかかげるとともに、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指しており、目標達成のため、官民様々な取組が進められています。当協会は、監査・会計のプロフェッション集団として、2050年カーボンニュートラルに向けて、国内外の関係者と強力に連携し、継続的に貢献して参ります⁵。

以 上

¹ <https://www.ifrs.org/news-and-events/news/2021/11/ifrs-foundation-announces-issb-consolidation-with-cdsb-vrf-publication-of-prototypes/>

² <https://www.ifrs.org/groups/technical-readiness-working-group/#resources>

³ <https://www.integratedreporting.org/resource/international-ir-framework/>

⁴ https://jicpa.or.jp/specialized_field/cdsb_1.html

⁵ 2021年10月に、A4S（The Prince of Wales's Accounting for Sustainability Project）のメンバーである会計専門家団体ネットワーク（Accounting Bodies Network（ABN））が連名で、ネットゼロ実現に向けた取組を実施する旨を誓約した声明文「ABN ネットゼロ・コミットメント（ABN NET ZERO COMMITMENT）」を発出いたしました。本声明文には、当協会も署名しております。

<https://jicpa.or.jp/news/information/2021/20211006djj.html>